

小中学校の特別支援学級における学びの連続性に関する研究

— 個別教育計画の活用を通して —

吉野 敦子¹ 樋口 一穂¹ 中山 仁志¹ 星野 留美¹

特別支援学級では、子どもたちの自立と社会参加を目指すために、一人ひとりの障害の状況や発達段階に応じた教育活動を行うことが求められている。そのためには、小中学校の9年間の学びをつなげるための、担当同士の間での連携が必要である。本研究では、小中学校のネットワークの構築と個別教育計画を活用する取組を通し、授業づくり、子どもの見立て、評価・振り返りに着目しながら、学びの連続性や充実した指導につながる有効な方法を検討した。

はじめに

神奈川県教育委員会は、「平成29年度学校運営の重点課題」において、系統性を踏まえた各校種間の学びの連続性の重要性について示している。

神奈川県では、特別支援学級に在籍する児童・生徒は、平成5年度の3,475人から増加の一途をたどり、平成29年度には15,544人で約4.5倍になった。支援を必要とする児童・生徒の増加に伴い、教育的ニーズは多様化している。小学校と中学校で目指す学習成果や将来像が異なる場合、長期的な視点を持った教育を行うことは難しい。

神奈川県の現状を見ると、個別教育計画の作成など、特別支援教育の枠組みをいかした仕組みづくりは進められてきているが、小中学校の特別支援学級では、学校間で連携し、長期的な視点を共有して、学習内容に十分にいかすことができているとはいえない状況である。

この課題について、国立特別支援教育総合研究所による「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査」では、特別支援学級担任の経験が少ない教員が多い現状を背景として、個別の指導計画の作成において、「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」や、「具体的な指導の方法を考えること」が難しいと感じている担任が多いことを指摘している。また、特別支援学級担任に必要な支援として、日々の授業について相談できるネットワークの構築や、特別支援学級担任が参照できるハンドブックなどの情報リソースの整備、研修の充実などが挙げられている。

系統性のある教育内容・方法を実践することにより、子どもたちに学ぶ面白さや、大切さを理解させるような取組を実現するためには、小中学校の特別支援学級を担当する教員の専門性の向上と、連携方法の検討が必要であると考えられる。

研究の目的

小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の指導の充実を図るためには、個別教育計画を活用し、小中学校の特別支援学級における学びの連続性を保障することが不可欠である。

そこで、本研究では、小中学校の特別支援学級担任が連携し、ネットワークを構築しながら、個別教育計画を授業づくりに活用し、一人ひとりの子どもの学びの連続性を実現するための有効な方法について検討する。

研究の内容

1 調査研究協力校について

本研究では、調査研究協力校として、県内A市立B小学校及び、C中学校の2校に協力を依頼した。A市では、子どもを小中学校の9年間で育てる教育システムの構築を目指し、小中一貫教育の研究を行っており、今後、市内全中学校区で小中一貫教育を実施していくこととしている。

特別支援教育においても、A市では、特別支援学級で活用できるハンドブックを作成して、特別支援学級担任が、在籍する子ども一人ひとりに対して、より適切な指導や支援を行うために活用できるようにしている。

B小学校は、知的障害学級2学級（在籍児童8名）、自閉症・情緒障害学級1学級（同2名）、C中学校は、知的障害学級1学級（在籍生徒6名）、自閉症・情緒障害学級1学級（同3名）を設置しており、各学級担任は1名である。

なお、C中学校区には、B小学校以外に2校の小学校があり、2校ともに特別支援学級が設置されている。

2 研究の方法

まず、調査研究協力校の担当者と打合せを行い、研究の内容、方法などについて確認した。

授業実践は、小中学校の特別支援学級担任が相互に参観し、授業後に協議を行った。協議では、授業を振り返りながら、主に個別教育計画や子どもの見立てについて整理・分析し、小中学校の特別支援学級における学びの連続性につながる有効な手立てについて検討した。

3 研究の経過

研究の経過について、第1表に示す。

第1表 研究の経過

回	内容	時期
(1)	第1回 調査研究協力校打合せ	5月中旬
(2)	C中学校における授業実践・協議	5月下旬
(3)	B小学校における授業実践・協議	6月下旬
(4)	C中学校における授業実践・協議	7月上旬
(5)	第2回 調査研究協力校打合せ	7月下旬
(6)	C中学校における授業実践・協議	11月上旬
(7)	B小学校における授業実践・協議	12月上旬

(1)～(7)の協議には、小中学校特別支援学級担任、A市教育委員会指導主事、神奈川県立総合教育センター（以下、「センター」という）教育相談課指導主事が参加した。さらに、(1)、(5)の調査研究協力校打合せ、(3) B小学校における授業実践には小中学校長、(5) 第2回調査研究協力校打合せ、(6) C中学校における授業実践時の協議には助言者も参加した。

(1) 第1回調査研究協力校打合せ(5月中旬)

センターより研究の概要説明を行い、2校より各校の課題や現状の報告がなされた。

意見交換では、授業の中で、「認知・情緒・社会性などの向上を図るための、体を動かす活動」、「学びの楽しさを味わわせるための、身近なもの、生活に密着したものの活用」、「児童・生徒の意欲を引き出すための、効果的な言葉掛け」を行っていくことは、どの校種、教科においても、小中学校の学びの連続性を実現するために有効であるという認識が共有された。

(2) C中学校における授業実践(5月下旬)

体育科において、「体ほぐし運動～全身をダイナミックに使って表現しよう～」の授業実践を行った。新聞紙を用いて、ストレッチや身体表現など、様々な運動を行った。

授業後の協議内容は以下のとおりである。

ア 個別教育計画

- ・今年度の個別教育計画は、1年生については小学校卒業時のものを、2・3年生については昨年度のをを参考に作成した。中学校担任は、今年度

新しく担当となっており、「まだ生徒の実態把握が十分にできていない」とのことであった。

イ 授業づくり

- ・3名の生徒を対象に、本時のねらいが達成できたかについて検討を行った。対象生徒3名のうち1名は、今年度B小学校からC中学校に入学した生徒Dである。小中学校の学びの連続性を実現する有効な手立てについて検証するために、今後も生徒Dに注目していくことを確認した。
- ・導入として寸劇を取り入れたこと、本時の目標や展開について、口頭での説明と合わせて、視覚による提示がなされていたことなど、生徒に興味・関心を持たせるための有効な手立てを共有した。
- ・活動ルールの明確化や、授業の目標や内容を視覚的に提示することの有効性を確認した。

ウ 子どもの見立て

- ・教員の説明や友だちの発言を聞く活動ができていたことから、授業時のルールが生徒に正しく伝わっており、理解されていることが推察された。
- ・小学校担任から、生徒の様子について、「相手を取りやすい球を投げるなど、力加減の調整ができています」、「周囲を意識した行動が取れる」、「上級生が下級生に声を掛けたり、補助をしたりしていた」などの発言があり、協議者間で、「生徒同士の良好なコミュニケーションが、授業への意欲的な参加につながっている」と確認した。
- ・小学校担任は、生徒Dについて、「小学校在学時よりも更に社会性が身に付き、より主体的に行動できるようになった」と語った。

エ 評価・振り返り

- ・小学校担任は、「生徒同士の関わりの中から、生徒自身の気付きや主体性を引き出すためには、担任はもう少し待つ姿勢を持つべきである」、また、「担任が一部の生徒に深く関わってしまうと、全体が見えなくなってしまうため、支援のタイミングや量を考える必要がある」と語った。

(3) B小学校における授業実践(6月下旬)

算数科において、「スーパーすごろくゲーム」の授業実践を行った。算数の課題に「体を動かす」という体育的活動を組み込んだ合科的な指導である。

授業後の協議内容は以下のとおりである。

ア 個別教育計画

- ・在籍する全ての児童について、「基本的な生活習慣」、「運動機能」、「社会性」、「認知・学習」、「交流及び共同学習」の項目ごとに、詳細な手立てが明記されている。例えば、「なめらかな音読ができるようにする」という目標について、「長い文章は文節で分けてラインを引き、視覚的に分かりやすくする」、「日々の生活の中で、文章を読む機会や音読する機会を多くする」などである。1

年生の個別教育計画作成に当たっては、保護者だけでなく、就学前の所属機関からも聞き取りを行っている。

- ・中学校担任は、「小学校卒業時の個別教育計画を参考にしながらも、小学校でできていたことが、どのような状況でできていたのか確認する必要がある」、「年度当初に個別教育計画を作成した後も、時間をかけて、よりの確かな生徒の実態把握に努めている」、また、「生活スキル向上のための自立活動においてはうまく引き継がれていると思うが、教科指導においては、更に詳細に確認する必要がある」と語った。
- ・小学校では、担任が複数の教科にわたって指導を行うため、個に応じた支援を継続的に行うことができる。一方、中学校担任からは、「中学校は教科担任制のため、有効な支援の方法が、他教科の担当にうまく伝わらないのではないかと」いった課題が挙げられた。協議者間で、その課題を解決するためのツールとして、個別教育計画の活用が有効であることを確認した。

イ 授業づくり

- ・担任が「はかせどん」というキャラクターに扮して授業を進行しており、児童の興味を引いていた。体育館全面を使ってすごろくを行い、止まったマス目のミッション（体を動かす活動）にグループごとに取り組んだ。
- ・ミッションには長さや回数の合計を答えるものもある。ミッションをクリアするとポイントがもらうことができ、そのポイントを表に書いて合計していく。算数の学習と意識せずに、楽しく計算に取り組める工夫がされていた。

ウ 子どもの見立て

- ・6年生を中心に参観していた中学校担任から、「6年生は下級生の面倒をよく見ており、上級生としての自覚がある」、「『作戦会議をしてもいい?』と担任に聞き、中心となって作戦を立てるなど、積極性があり、意欲的に授業に取り組んでいた」、「中学校入学後も、その良さを伸ばしていきたい」という話があった。

エ 評価・振り返り

- ・中学校担任から、「グループごとに行っていくので、待っている児童が手持ち無沙汰になってしまう。大きな声で他のグループを応援する様子は見られたが、待っている間にもできる課題を準備するとよいのではないかと」いう意見があった。
- ・小学校担任から、「個別教育計画の作成に当たって、交流級担任と連携することで、様々な視点から支援を検討でき、個に応じた支援につながっている。しかし、個に焦点を当て過ぎると、交流学年の活動に参加する機会が減り、交流級との連携

もうまくいかなくなってしまう」という話があった。

- ・協議者間で、「児童の特性に合わせた課題設定を行う必要があり、日頃から様子を記録し、そこから個々の特性を見立て、適した支援を検討することが重要である」と確認した。
- ・協議者間で、「小学校で児童ができるようになったことと併せて、その児童にとって有効な支援の方法についても中学校に引き継ぐことで、学びの連続性につながるのではないかと」、「学習内容についても、各教科の系統表などを通して、連続性の確保ができるとよい」という意見が出された。

(4) C 中学校における授業実践（7月上旬）

5校時、「個別課題学習」として、漢字練習や計算問題、交流級での授業の復習など、一人ひとりに応じた課題に取り組んだ。

6校時、英語科において、「英語すごろくをしよう」の授業実践を行った。サイコロの目や止まったマス目に書かれている単語を英語で発音したりするなどの活動を行った。

授業後の協議内容は以下のとおりである。

ア 個別教育計画

- ・6月下旬の、小学校における授業実践や授業後の協議を受け、目標や手立ての見直しが行われていた。
- ・課題設定には、発達年齢と生活年齢のバランスを考慮する必要があること、自尊心を考慮し、「できるまで取り組ませる」より「達成感を味わわせる」ことを通して、自己肯定感を育てていくことなどが大切であること、生徒が主体的に取り組めるような目標や課題の設定が重要であることを共有した。

イ 授業づくり

(7) 個別課題学習

- ・課題を終えた生徒が他の生徒に教えたり、手伝ったりするなど、自然に学び合う雰囲気があった。
- ・5月下旬の授業実践において、活動ルールの明確化や、授業の目標や内容を視覚的に提示することの有効性を確認した。個別課題学習の際にも同様の環境設定として、全体へ提示するもの、個別に提示するものをそれぞれ準備できるとよいことを共有した。
- ・「個別課題学習の活動内容や自己評価、担当教員の評価を記録として残し、教員、生徒ともに学習内容のつながりを意識できるとよい」という共通認識を持った。

(4) 英語科

- ・すごろくの良さをいかし、問題数や難易度の調整、内容の工夫などがされており、個に応じた目標を意識して設定されていた。

ウ 子どもの見立て

- ・協議者から、「特別支援学級の生徒が交流級の授業に向かう際に、生き生きとしている」、「勉強する場所はそれぞれ違ってよいと、生徒同士が違いを認め合っている」という話があった。
- ・生徒Dには、個別課題学習の際、爪噛みや指を舐める行為が頻繁に見られた。これらの行為は、友だち関係や就労など、今後の生活にも影響してることが考えられるので、協議者間で、「本人に自覚を促し、自己コントロールできるようにするとともに、理解しやすい課題設定やメリハリのある授業展開、時間配分などの工夫を行い、手持ち無沙汰にならないようにする必要がある」という共通理解がなされた。
- ・また、生徒Dは、着席時の姿勢保持の難しさがあり、体幹が弱いのではないかと推測された。「生徒Dの体力や身体の特性について改めて見立て、正しい姿勢の維持を目指した活動を個別教育計画の中に位置付けるとよいのではないか」という意見が出された。

エ 評価・振り返り

- ・「英語科の授業においては、イラストの活用や日本語の明記などの工夫をすることで、ねらいの異なる生徒がともに学ぶことができる活動となるのではないか」という意見が出た。
- ・生徒同士のトラブルが起こった場面で、担任2人の迅速な役割分担による対応が行われた。昨年度の個別教育計画を参考に、日頃から生徒の見立てがチーム内で一致しており、現状についての情報共有もなされていた。

(5) 第2回調査研究協力校打合せ（7月下旬）

ここまでの取組のまとめと確認をし、今後に向けての意見交換を行った。

ア 個別教育計画

(ア) まとめ・確認

- ・個別教育計画の作成目的や位置付けを確認し、小学校から中学校へ、学びの連続性を意識して引き継ぐためのツールである。
- ・年度当初に作成する際、最初から完成形を目指すのではなく、小中学校の担任が相互に授業参観や情報交換を行いながら見直し、修正した。特に、生徒Dについては、情報共有が充実することで、よりの確に見立てることができ、個に応じた支援につながった。

(イ) 今後に向けて

- ・目標設定においては、「楽しむ」、「取り組む」、「がんばる」というように抽象的な表現になりがちである。目標ではなく「付けたい力」と考えると、具体的な内容が表記しやすくなる。成長の度合いが分かる客観的な目標がよい。特に、5教科

においては、測定できるねらいを書くことで評価もしやすく、また、保護者にも伝えやすい。今回の研究を通して、小中学校の9年間を見通した「付けたい力」の共通理解を深めることが、より学びの連続性につながる。

- ・個別教育計画における各教科の目標が設定されると、目標を達成するための支援の手立てが明確になる。そこで、課題解決のための具体的な支援方法を明記することで、よりよい支援につながる。

イ 授業づくり

(ア) まとめ・確認

- ・小学校では、学校全体で特別支援学級の児童が参加できるような授業づくりをしている。交流級で特別支援学級の児童が学ぶことは、貴重なコミュニケーション能力の向上の場となっている。
- ・中学校では、特別支援学級担任それぞれに役割があり、お互いに補い、高め合う関係が築けていた。特別支援学級以外の教員も協力的で、多くの教員が日頃から支援に参加している。年度当初、教科担任制のため、有効な手立てが教科担当にうまく伝わらないのではないかとといった疑問があったが、事前に発達段階や「付けたい力」を確認することによって、教科を越えて支援の方向性を統一することができた。同時に、特別支援学級の生徒にとっては、様々な教員と関わることで、コミュニケーションスキルの向上にもつながった。

(イ) 今後に向けて

- ・子どもたちの学びを連続させていくためには、日々の授業を充実させることが不可欠である。ねらいを明確にし、どんな活動を行い、どう評価するのが大切であり、そのための手立ての検討が重要である。
- ・授業づくりにおいて、児童・生徒同士の学び合いも意図的にねらいを持って設定できるとよい。
- ・児童・生徒が見通しの持てる、構造化された授業を行えるとよい。

ウ 子どもの見立て

(ア) まとめ・確認

- ・日頃から児童・生徒の実態把握に努め、見立てを行い、そこから得られた指導の手立てを個別教育計画に盛り込み、授業に活用する。

(イ) 今後に向けて

- ・交流級の担任、介助員なども含めて、多くの目で日常的に観察を行い、定期的に情報交換を行いながら、見立ての修正を行っていく必要がある。

エ 評価・振り返り

(ア) まとめ・確認

- ・調査研究協力校打合せや、3回の授業実践と相互の授業参観、その後の協議など、担任が継続的に顔を合わせる機会を持つことは、授業づくりや、

児童・生徒の見立てを振り返り、今後にいかすために大変役立った。

- ・連絡ノートを活用し、保護者へも意見を求めることで、評価・振り返りにつながっている。

(4) 今後に向けて

- ・児童・生徒が交流級から戻ってきた後に、「今日は何の学習をしたか」、「何が分かったか」、「何ができるようになったか」など、振り返りができると、学習がより定着し、次の授業にいかすことができる。その際、交流級の担任や介助員からの情報も有効である。

(6) C中学校における授業実践（11月上旬）

美術科において、「紙で折る（紙風船）・手と体を使って突く・動きを表現しよう」の授業実践を行った。美術科に体育的活動を組み込んだ、合科的な指導である。紙風船を制作し、それを頭や膝に乗せてバランスを取ったり、手で突いたりする。その後、紙風船の動きをパラパラ漫画で表現した。

授業後の協議内容は以下のとおりである。

ア 個別教育計画

- ・夏季休業中に、1学期の生徒の様子や小学校担任との情報交換を基に、2学期に向けて見直しを行っていた。

イ 授業づくり

- ・個の活動と集団での活動を組み合わせたり、活動によって場所を変えたりするなど、広がりのある展開で、生徒の興味・関心を持続させる構成になっていた。
- ・生徒が見通しを持つことができるよう、活動の順序を提示した。また、意欲を高める言葉掛けや働きかけが多くあった。
- ・特別支援学級としての学習のルールが定着しており、教員が話し出すと自然と注目することができていた。
- ・「生徒から『何が原因でうまくいかないのか』、『こうするとどうだろうか』などの疑問から話し合い活動につながると、より深い学びとなる」という意見が出た。

ウ 子どもの見立て

- ・生徒Dは、好きなことには熱心に取り組むが、器用でないために時間がかかることを、小学校から中学校への引継の際に確認していた。紙風船の制作に関しても、きちんと角をそろえることに固執し、完成するまでに時間がかかっていたが、近くに担任がいれば、援助を求められるようになっていた。小学校担任は、「成長を感じる一方で、小学校で見せていた積極性が見られず、まだ自分を出せていない」と語った。
- ・紙風船を頭に乗せてバランスを取る活動において生徒Dは紙風船から手を放すことができなかった。

小学校担任から、「紙風船が見えないことで、手を放すことに不安があるのではないか」という指摘があり、生徒Dの見立てに新たな視点が加わった。さらに、「鏡を見ながら行ってはどうか」など、活動内容への提案もなされた。

エ 評価・振り返り

- ・中学校担任からは、「1時間で行うには内容が多く、深まらなかった」という反省があった。「学習内容の更なる定着のためには、時間にゆとりのある授業計画が必要である」という意見が出た。
- ・完成したパラパラ漫画を実物投影機で映し出し、鑑賞を行った際、生徒から感嘆の声が上がるなどお互いの作品の良さを認め合う場面があった。小学校の担任から、「鑑賞の方法がとても良かった」という意見が出た。

(7) B小学校における授業実践（12月上旬）

国語科において、「お店のポスターを作ろう」の授業実践を行った。C中学校区のクリスマス交流会に向けて、会場づくりの一環としてポスターを制作した。ポスターを制作する過程に、児童が苦手としている拗音・促音などを書く学習を取り入れた。

授業後の協議内容は以下のとおりである。

ア 個別教育計画

- ・小学校担任から、「個別教育計画を基に指導案を作成したが、個別の目標とリンクさせるのが難しかった」との感想があった。児童の実態は変化していくので、児童の実態に合わせて、個別教育計画を変更した。
- ・中学校担任から、「個別教育計画を作成する上で1つの教科だけで個人のスキルの向上を図るのではなく、他の教科とも関連させて考える必要があるが、難しい」という感想があった。

イ 授業づくり

- ・6月の授業実践同様、担任がサンタクロースの衣装を着たキャラクターに扮して進行を行うことで、児童の興味を引き、行事への期待感を高める工夫がなされた。
- ・中学校でもクリスマス交流会のポスターを制作しており、当日、お互いに作品を見合うことによって、学習意欲が高まることが期待できる。

ウ 子どもの見立て

- ・来年度、C中学校に進学する児童を中心に、小中学校の担任が子どもの認知特性を共有することで、子どもの理解を深めることができた。
- ・その他の児童に関しても、「指導案に子どもを合わせるのではなく、子どものペースやつぶやきを大切に、実態把握を行い、見立てていくことが重要である」という意見が出た。

エ 評価・振り返り

- ・小学校担任から、「クリスマス交流会での、他校

の児童・生徒との交流は、友だちの輪を広げるよい機会である。中学生との交流は、高学年の児童にとって、中学生になった自分をイメージすることができ、進学への期待を膨らませる貴重な機会である。今後も行事を題材とした授業を行うことによって楽しさを味わいながら、個に応じた課題に取り組めるような内容を考えていきたい」という話があった。

研究のまとめ

本研究では、小中学校の特別支援学級担任が継続的に顔を合わせる機会を持ち、授業を参観し合う中で、一人ひとりの子どもの学びの連続性を意識した指導の充実について検討を重ねてきた。学びの連続性の視点から、次の4点について成果と課題をまとめた。

1 成果

(1) 個別教育計画

A市が作成したハンドブックでは、個別教育計画の書式や作成手順、記入例については書かれているが、指定の書式例はない。小中学校の特別支援学級担任が、それぞれの個別教育計画について意見交換をする中で、書式や書き方の違いが明確になり、より記入しやすく活用しやすい個別教育計画の在り方を模索する必要性について確認できた。個別教育計画の見直しを行う際、小中学校それぞれの作成方法や内容を知ることが、自校の内容を振り返る機会となったことから、担任も他校とのネットワーク構築の重要性を実感することとなった。

B小学校からC中学校への引継に個別教育計画を活用したことについて、中学校の特別支援学級担任から、「口頭による情報共有に加え、個別教育計画があったことで、中学校での指導に役立った」という気づきが述べられた。また、「小学校で積み重ねた力を中学校で十分に発揮するためには、どのような言葉掛けが生徒の意欲を引き出すのか、どのような学習環境が必要か、などの具体的な支援策を個別教育計画に盛り込む必要がある」と述べられた。

中学校へは複数の小学校から進学してくる場合が多いことから、協議の中で、市内の小中学校で個別教育計画の基本的な書式を作成し、学校の実情に合わせて柔軟に変更した個別教育計画を活用しながら、小中学校の特別支援学級担任が、同じ視点で支援をつなぐことが、更なる学びの連続性に有効であると共通認識を持った。さらに、個別教育計画を作成する際、「児童・生徒一人ひとりの実態や教育的ニーズを、特別支援学級に関わる全ての教員などがチームとしての確に把握し、それまでの取組や有効な支援の方法が明記されるとよい」という認識を、協議者間で共有した。教科に

よって担当教員が異なる場合や交流級においても、児童・生徒に関わる教員などがチームとして児童・生徒の実態把握を行い、見立てをし、共通理解を持って指導や支援を行う必要がある。そのためにも個別教育計画は支援をつなぐ有効なツールとなる。

年度当初に、できるだけ早く児童・生徒の実態を把握し、見立てを行い、教員同士が共通理解を持って指導や支援を行うためには、個別教育計画を活用して話し合いながら引継を行い、これまでの学習状況を把握し、次の段階の学びにつなげていくことが大切である。特に、中学校の担任は、小学校の最終学年で作成された個別教育計画を参考にすることによって、より早い時期に生徒の実態を把握し、見立てを行い、教育的ニーズを明確にして、個別教育計画の作成や生徒の指導に役立てることが容易になる。

(2) 授業づくり

B小学校では、「学習で扱ったプリントなどを、卒業時に保護者に返却しており、学習の定着度などを中学校の担任に具体的に説明することが難しい」とのことであった。しかし、前述のとおり、個別教育計画を活用して引継を行い相互に授業参観を行う中で、複数の視点から助言し合うことによって、より多面的に児童・生徒の見立てを行うことができたように、具体的な実態や教育的ニーズの把握は、個に応じた指導や支援にいかされ、授業づくりにつながるものが共通認識された。

本研究では、小中学校で、学びの連続性を意識し、共通認識を持って授業を展開した。その一例を第2表に示す。

第2表 共通認識の一例

体育	体力をつけ、柔軟な体をつくり、学習や生活全般に必要な、認知・情緒・社会性などの諸機能の向上を図る
図工・美術	新聞紙や広告用紙などの身近な素材を活用したり、生活に密着した活用できる作品を制作したりすることによって、より楽しさを味わわせる
言葉掛け	言葉を選び、タイミングを考え、より効果的な言葉掛けを行うことで、児童・生徒の意欲を引き出す

さらに、授業後の協議の中で助言し合うことによって、その内容が次の授業にいかされていた。校種の垣根を越えて、チームで授業を作っていくことで、率直に意見が言い合える関係が構築され、授業改善につながった。中学校担任にとっては、小学校時の様子を知る小学校担任の助言や意見を取り入れることによって、個に応じた授業づくりにつながった。小学校担任にとっては、子どもにどのような力を身に付けさせて中学校へ送り出せばよいのかが理解でき、授業に取り入れ

ていくべき内容の参考となった。それを基に、小学校段階では中学校での学びを想定した授業づくりをしたり、中学校段階ではこれまでの学びの積み重ねを意識しながら学習内容を設定したりすることで、9年間の学びの系統性を意識し、学びの連続性を保障することにつながると考える。

相互の授業参観を通して、授業内容だけでなく、授業の充実につながる施設・設備の活用の仕方、掲示物などの環境整備面、支援の手立てについても確認し合う機会となった。

(3) 子どもの見立て

小学校から中学校への引継の際、個別教育計画を基に情報交換を行うことが有効であることは実感できたが、中学校担任は、一人ひとりの実態や教育的ニーズを、実際に生徒と関わる中で把握したいという考えがあることを改めて感じた。小学校と中学校では、「担任やクラスメイトが変わる」、「制服がある」、「教科によって担当教員が変わる」、「1日の授業時間数が多い」、「去年は最上級生だったが、今年是最下級生である」など、環境が明らかに違う点が多く、小学校で培ってきた力を中学校入学直後から十分に発揮することが難しい場合もある。中学校担任からは、「生徒を丁寧に見立てたい」という思いから、「生徒の実態把握に約2ヶ月かかった」との話があったが、早期に生徒の見立てを行い、年度当初からの指導にいかすためにも、個別教育計画は有効であることがわかった。

授業実践においては、今年度B小学校からC中学校に入学した生徒Dに注目して参観を行い、研究協議を行った。授業中に、生徒Dの積極性が見られない場面があり、協議の中では、生徒Dの積極性を引き出すための手立てが話題になった。B小学校担任からは、小学校での取組や支援の経過が伝えられるとともに、「手伝ってくれるのを待ってしまうところがある」という見立てから、「生徒Dが自ら取り組むまでもう少し待つと、力を引き出すことができる」とのアドバイスがあった。中学校担任にとっては、想起し得なかった視点での見立てを知ることができ、その後の支援につながった。さらに、今回の研究では、相互に授業参観を行う中で、子どもの見立てについても、その都度複数の視点から助言し合うことにより、専門性を高めることができた。

(4) 評価・振り返り

授業後の協議の中で、「短期、長期それぞれの目標が適切であったか」などの個別教育計画の内容に対する評価、「児童・生徒の見立てや支援、指導が適切であったか」などの指導方法に対する評価を行った。それを基に個別教育計画や授業の改善がなされた。小中学校担任それぞれの視点からの評価を参考にし、意見を取り入れることによって、子どもの見立てについて確認でき、より児童・生徒の実態に即した個別教育計

画の作成と、授業づくりに役立てることができた。

2 課題

(1) 個別教育計画

「子どもが自立するためには、どのような力を身に付けさせればよいか」を考え、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づく目標を明確化して、個に応じた指導を具体的に示していくことが大切である。また、発達段階表などを活用して、個別教育計画を作成するための時間的な負担を軽減していくことも、指導の充実につながっていくと考える。

今後も、個別教育計画に基づいた指導計画、授業展開、指導の具体については、引き続き検証していく必要がある。

(2) 授業づくり

本研究における授業実践は、小学校と中学校の学びの連続性を意識して展開したが、特定の教科や単元にとどまってしまった。今後は小中学校の9年間を見通した教育課程全般で、教科ごとの系統性をより意識しながら授業づくりを行う必要がある。

(3) 子どもの見立て

小学校と中学校との連携が深まれば、年度替わりの引継だけでなく、年間を通じた連携が可能となる。例えば、入学して2ヶ月後の6月頃に小学校担任が中学校の授業参観を行い、補足の情報を伝え、11月頃に中学校担任が小学校の授業参観を行い、次年度入学する生徒のイメージを持つなどの連携により、学びを連続させる意識を高めることができると考える。

(4) 評価・振り返り

研究を通して、評価の在り方や方法などについて協議がなされ、個別教育計画や授業の改善がなされたが、「児童・生徒に身に付けさせたい力が育成されたか」という検証は不十分であった。評価は担任や授業者だけで行うのではなく、児童・生徒に関わる全ての職員から、交流級での様子なども含めて話を聞くなど、丁寧に情報を収集し、チームで検討する必要がある。また、PDCAサイクルによる見直しを行いながら、それぞれの児童・生徒の目標実現に向けて、担当する教員が丸となって共通理解をもって支援・指導を行うことが大切である。さらに、評価規準を明確にし、適切に評価を行う必要がある。

切れ目なく評価や見直しを繰り返し、実践を重ね、継続して支援や指導を行っていくことで、子どもに身に付けさせたい力が育成される。更に教員の指導力や専門性が向上し、学びの連続性につながっていくと考える。

3 考察

今回は中学校1校と、その中学校区の小学校1校による調査研究であったが、小中学校での学びの連続性

を実現するためには、中学校区全体でのネットワークの構築が必要である。ネットワークが構築され、個別教育計画の運用と併せて、年間計画に盛り込むことができる、小学校から中学校へのより確かな学びの連続性が実現できる。

前述のように、小学校から中学校への進学は、環境の変化が大きく、児童・生徒は不安を抱きやすい。個別教育計画や「個別の支援計画（支援シート）」などによる文書での引継や、情報交換などの場の設定だけでなく、日頃から小中学校間の交流及び共同学習の機会を多くすることも、子どもたちの不安を取り除く一助となるであろう。また、実際の授業や活動の体験を行うことによって、小学生は中学校生活をイメージしやすくなり、中学生は小学生を教えることで、自信を持つこともできる。このような機会を設定することができれば、中学校の担任も、実際に小学生の様子を見ることができ、入学してくる生徒をよりイメージしやすいためである。

「個別の支援計画（支援シート）」については、神奈川県教育委員会が作成し、参考として提示しているが、個別教育計画の作成に関しては、各学校や市町村単位での検討が進められている。特別支援学校のセンター的機能の活用や、市町村教育委員会との協力により、小中学校の特別支援学級担任が活用しやすい個別教育計画を作成していく必要がある。個別教育計画は作成することが目的ではなく、活用していくことが重要である。

本研究が、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援学級担任に限らず、全ての教員が支援教育に携わっていくという意識を高めて行くことの一助となれば幸いである。

おわりに

本研究では、個別教育計画の活用を通して、小中学校の特別支援学級における学びの連続性を意識した授業実践を行ってきた。センターでは、今回、調査研究協力校の取組や学校現場の状況から見えてきたものをまとめ、研修や相談などにかしながら、各学校に向けて発信していくことも重要であると考えた。

小中学校の学びの連続性を実現するためには、9年間の発達や学びを確保する観点から、小中学校間の連携や交流を日常的な取組とすることが重要である。しかし、教育環境は地域によって異なり、同じ市町村内でも、中学校区内の小学校数が違うなど、他校の実践をそのまま活用することが難しい場合もある。本研究での取組を参考にし、各学校において個別教育計画を活用しながら創意工夫し、よりよい授業実践が積み重ねられ、ネットワークを活用しながら学びの連続性が確保されることを期待している。

本研究を進めるにあたり、調査研究協力校の学校長はじめ先生方、市教育委員会の皆様、ご助言いただいた国立特別支援教育総合研究所横尾俊先生に心から御礼申し上げたい。

[調査研究協力校]

海老名市立東柏ケ谷小学校

海老名市立柏ケ谷中学校

[助言者]

国立特別支援教育総合研究所 横尾 俊

参考文献

- 神奈川県教育委員会 2017 「平成 29 年度学校運営の重点課題」
- 神奈川県教育委員会 2017 「平成 29 年度学校教育指導の重点」
- 神奈川県教育委員会 2017 「平成 29 年度神奈川県学校統計要覧」
- 神奈川県教育委員会 2017 「平成 28 年度神奈川の特別支援教育資料」
- 神奈川県立総合教育センター 2017 「支援を必要とする児童・生徒の教育のために」
- 神奈川県立総合教育センター 2016 「個別教育計画活用ケースブック」
- 国立特別支援教育総合研究所 2014 「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査」
- 文部科学省 2016 小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き
- 文部科学省 2012 「初等中等教育分科会（第 80 回）配付資料 2 『小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理』 2. 教育課程(1)教育課程の編成
- 文部科学省 2012 中央教育審議会 初等中等教育分科会 特別支援教育の在り方に関する特別委員会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」